

事務事業マネジメントシート

事務事業名	地震・台風・火災における応急対策事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系	まちをつかう		所属部	行政管理部	所属課	防災安全課	
施策名		防災対策の推進と危機管理体制の構築		所属係	防災・消防係	課長名	佐伯 真	
関連施策名				担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 146
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	01	19	12	11	0114214100	災害対策基本法、国立市地域防災計画、国立市見舞金等支給に関する規則		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)	
地震災害、風水害等の自然災害や火災等に対応するための事業。 ■災害発生時における時間外出動・待機職員のための食糧備蓄。 ■火災で罹災し、当座の宿泊先が無い住民へ公共施設の一時使用幹旋、布団貸付。 ■風水害発生時の土嚢作成、土嚢袋、砂購入 ■大雪時に事故を防止するための塩化カルシウム購入。 ■道路損壊時等における補修資材の調達。 ■職員普通救命講習の実施。 ■罹災者見舞金の支給。		総投入量	事業費
		財源内訳	事業費計(A)
		国庫支出金	0
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
		人員費	正規職員従事人数
			延べ業務時間
			人員費計(B)
			トータルコスト(A)+(B)
			0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
火災・台風対応、職員普通救命講習の実施、罹災者見舞金支給。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
地震・台風・火災対応(職員出動・待機)、各種補修資材の購入、罹災者見舞金支給、職員普通救命講習の実施

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
災害

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
災害による被害を未然に防止する。
災害発生時に迅速に対応し復旧活動(被災者の生活再建も含む)を行う。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 災害件数 件

イ 職員普通救命講習回数 回

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 災害件数 件

イ 罹災者数 人

ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 被害件数 件

イ 罹災者数 人

ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合 %

イ 火災件数 件

ウ 地震・災害による損害額 千円

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	投入量	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)
		国庫支出金	千円						
都道府県支出金	千円					8,773			
地方債	千円								
その他	千円					2,095			
一般財源	千円		1,014	13,535	1,657	1,046	6,266		
事業費計(A)	千円		1,014	13,535	1,657	10,868	1,046	6,266	0
正規職員従事人数	人		4	5	4	4	4	4	
延べ業務時間	時間		230	905	305	500	300	300	
正規職員人員費計(B)	千円		1,150	4,525	1,525	2,500	1,500	1,500	0
再任用職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
再任用職員人員費計(C)	千円		0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人			1	1	1	1	1	
延べ業務時間	時間			680	100	100	100	100	
嘱託職員人員費計(D)	千円		0	1,020	150	150	150	150	0
人員費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円		1,150	5,545	1,675	2,650	1,650	1,650	0
トータルコスト(A)+(E)	千円		2,164	19,080	3,332	13,518	2,696	7,916	0
活動指標	ア 件				1	1	1		
	イ 回		3	3	3	3	6		
	ウ								
対象指標	ア								
	イ								
	ウ								
成果指標	ア 件			0	0	7	7		
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア %			25.3	17.3	17.8	18.1		
	イ 件			18	23	17	28		
	ウ 千円			33606	22,197	615,060	42,035		

事務事業名	地震・台風・火災における応急対策事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 災害対策基本法等に基づく。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 首都直下地震発生の危険性は年々高まっている。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 洪水ハザードマップ作成の要請があり、H21年度に作成し防災情報ブックに掲載した。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 災害対策基本法第5条に基づくもので、市の責務である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 総合防災計画が改定されたが、この計画に基づき、マニュアルの作成、訓練の実施により成果は向上する。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 災害対策基本法に基づき、廃止・休止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 当初予算では必要最小限の予算のみ計上している。災害内容によっては、増額補正しなければ対応できない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人件費である。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益機会は均等であり、受益者負担は無い。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成23年9月の台風15号では、倒木が多数発生した。対応に当たっては、当初各課がそれぞれ対応したため、被害状況の把握等、統一した対応がとれない部分があったため、大きな災害時には窓口の一本化などの対策を検討する必要がある。
---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ①各種マニュアルの作成 ②訓練の実施	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 マニュアルは原則として各担当部署で作成するが、全市的にそこまでの意識がない。訓練などを通じて意識改革を図る。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	総合防災計画推進事業				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
施策名		防災対策の推進と危機管理体制の構築			所属係	防災・消防係	課長名	佐伯 真
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 146
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
・平成21年2月に策定した総合防災計画を着実に推進する。特に、当面は全小中学校で避難所運営マニュアルを策定する。 ・本計画には平成20年度から平成27年度まで8か年の具体的な事業計画を計上してある。 ・本計画は随時、平成24・25年度で計画全体の見直しを行う。						総投入量	事業費	国庫支出金		
							事業費	都道府県支出金		
							事業費	地方債		
							事業費	その他		
							事業費	一般財源		
人件費	事業費計(A)		0							
人件費	正規職員従事人数									
人件費	延べ業務時間									
人件費	人件費計(B)		0							
人件費	トータルコスト(A)+(B)		0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
五小及び三中で避難所運営マニュアルを策定した。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
二小、八小で避難所運営マニュアルを策定する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
市民、事業者及び団体。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
震災時の被害の軽減を図るための、防災意識や防災力の向上を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 避難所運営マニュアル策定小・中学校	校
イ 検討会開催回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 国立市を利用するすべての人	人
イ 国立市の全地域	km ²

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	%
イ 火災件数	件
ウ 地震・災害による損害額	千円

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	投入量	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金							
		都道府県支出金		370					
		地方債							
		その他							
		一般財源	2,653	5,688	2,383	2,583	2,567	2,549	
	事業費計(A)	2,653	6,058	2,383	2,583	2,567	2,549	0	
人件費	正規職員	正規職員従事人数	2	3	2	4	4	4	
		延べ業務時間	2,500	1,084	584	730	730	730	
	再任用職員	再任用職員従事人数							
	延べ業務時間								
	嘱託職員	嘱託職員従事人数	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	1,500	1,200	1,200	1,200	1,000	1,200		
	人件費計(B)	12,500	5,420	2,920	2,920	3,650	3,650	0	
	人件費計(C)	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(D)	3,047	1,800	1,800	1,800	1,500	1,800	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	15,547	7,220	4,720	4,720	5,150	5,450	0	
	トータルコスト(A)+(E)	18,200	13,278	7,103	7,303	7,717	7,999	0	
活動指標	ア 校		2	2	2	2			
	イ 回		2	12	12	12			
対象指標	ア 人	74,000	74,251	74,329	74,432	74,265			
	イ km ²	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15			
成果指標	ア								
上位成果指標	ア %		25.3	17.3	17.8	18.1			
	イ 件		18	23	17	28			
	ウ 千円		33606	22,197	615,060	42,035			

事務事業名	総合防災計画推進事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成21年2月に策定した総合防災計画を、着実に実施していくため平成21年度から開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 首都直下地震が30年以内に発生する確率が70%といわれるなど、防災に対する市民の意識は徐々に高まっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ① 実効性のある計画の推進
 ② 災害時要援護者への支援対策の構築
 ③ 公共施設の耐震化

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 災害対策基本法第5条において、防災計画の作成が市町村の責務として位置づけられている。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 計画は策定しただけでは意味がない。そのため、本計画内にH27年度までに行う79の事業計画を盛り込んであり、それらを着実に推進することが必要である。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 総合防災計画の推進に支障が起きる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は嘱託員報酬と多少の事務費であるため削減は困難である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 嘱託員の出勤は週3日間であり、これ以上の削減は困難である。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 毎年度、総合防災計画事業進捗状況調書を作成し、進捗状況を確認している。概ね計画通りに進捗している。
---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	国立市防災会議運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	まちをつかう		所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
施策名		防災対策の推進と危機管理体制の構築		所属係	防災・消防係	課長名	佐伯 真
関連施策名				担当者名		電話番号	042-576-2111
						(内線)	147
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	1	9	2	1	0114217100	災害対策基本法、国立市防災会議条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入		
			(開始年度 昭和38年度 ~)		(年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
国立市防災会議は基本的に年1回、国立市総合防災訓練の前(7月、8月)に開催されている。委員は市長(防災会議会長)以下25名。開催一ヶ月前に開催通知を発送し、委員の交代があれば委嘱状を発行する。報酬は一会議につき一人9,100円であるが、多数の委員が受領を辞退しており、平成24年度は8名のみ支給している。		事業費	総投入量	
		財源内訳	人員費	
		国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	
		事業費計(A)	0	
		人件費計(B)	0	
		トータルコスト(A)+(B)		0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
 防災会議開催・・・1回
 委嘱状交付・・・7人

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
 1回ないし2回の会議を予定している。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

① 防災会議
 ② 市の防災行政(防災施策、防災計画、防災訓練等)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 市の防災行政を審議してもらい、承認を得る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
 市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア	会議開催回数	回
イ	委嘱状交付人数	人
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア	会議開催回数	回
イ	会議にかけられた案件数	件
ウ		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア	円滑に行われた会議回数	回
イ	承認を得た案件数	件
ウ		
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	%
イ	火災件数	件
ウ	地震・火災による損害額	千円

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	投入量	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)
		国庫支出金	千円						
都道府県支出金	千円								
地方債	千円								
その他	千円								
一般財源	千円		51	116	55	75	78	169	
事業費計(A)	千円		51	116	55	75	78	169	0
正規職員従事人数	人		4	4	4	3	3	3	
延べ業務時間	時間		141	80	80	80	80	80	
正規職員人件費計(B)	千円		705	400	400	400	400	400	0
再任用職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
再任用職員人件費計(C)	千円		0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人		1						
延べ業務時間	時間		10						
嘱託職員人件費計(D)	千円		15	0	0	0	0	0	0
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円		720	400	400	400	400	400	0
トータルコスト(A)+(E)	千円		771	516	455	475	478	569	0
活動指標	ア	回	2	2	1	1	1		
	イ	人	9		6	9	7		
	ウ								
対象指標	ア	回	2	2	1	1	1		
	イ	件	5	3	1	2	2		
	ウ								
成果指標	ア	回	2	2	1	1	1		
	イ	件	5	3	1	2	2		
	ウ								
上位成果指標	ア	%		25.3	17.3	17.8	18.1		
	イ	件		18	23	17	28		
	ウ	千円		33,606	22,197	615,060	42,035		

事務事業名	国立市防災会議運営事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和34年、東海地方に大きな被害をもたらした伊勢湾台風をきっかけに制定された災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第16条第1項の規定に基づき、国立市防災会議条例が昭和38年10月1日に制定された。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 特に変化なし。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 「(委員に女性が少ないので)女性の視点が少ない」(議員)

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 災害対策基本法第16条で設置が義務付けられている。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 委員構成の見直しを行った。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 法律で設置が義務付けられている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 必要最小限の支出である。H22年度から食糧費も削減している。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 必要最小限の人件費である。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 受益者負担は無い。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 会議ごとに参加機関(2組織ずつ)の防災対策を話してもらい、参加者相互が共通認識するように努めている。
---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 平成21年度に委員構成を見直した。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	災害対策用備蓄品調達事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
施策名		防災対策の推進と危機管理体制の構築			所属係	防災・消防担当	課長名	佐伯 真
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 147
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
災害時に使用する防災用機材、日用品、非常用食糧を市役所防災倉庫、各市立小中学校、南市民プラザ等に備蓄している。 食糧については保存期限切れの食糧を廃棄し、新しい食糧に入れ替えを行っている。なお、廃棄食糧については、期限切れの前に啓発用に市民に配布もを行っている。市の備蓄だけでは不足する部分に関しては、事業者との協定を進め、災害時に供給される体制を構築する。 業務としては、食料の購入・廃棄、備蓄の購入、事業者との協定締結を現在行っている。 事業費としては、食糧費、医薬材料費、備品購入費等である。						総投入量	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
事業費計(A)		0							
人件費	正規職員従事人数								
	延べ業務時間								
	人件費計(B)	0							
	トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
備蓄食糧、医薬品の入替。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
備蓄食糧(アルファ米・おかゆ・水)の入れ替え、各種協定締結

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
避難所に避難した市民(42,407人・都の被害想定による最大値)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
災害時想定避難者数の2日分の食糧(約72,000食)が確保できる。
必要最低限の物資を提供し、避難生活の負担が軽減される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 新規購入備蓄食糧数	食
イ 新規購入防災用品数	品目
ウ 事業者との新規協定締結件数	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 避難者数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 備蓄食糧数	食
イ 累計協定締結件数	件
ウ 備蓄品数/計画で必要とされる備蓄品数	率

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	%
イ 火災件数	件
ウ 地震・火災による損害額	千円

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	投入量	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)
		千円							
国庫支出金		千円							
都道府県支出金		千円							
地方債		千円							
その他		千円							
一般財源		千円	3,150	4,286	3,448	3,223	5,499	7,321	
事業費計(A)		千円	3,150	4,286	3,448	3,223	5,499	7,321	0
正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2	2	
延べ業務時間		時間	200	200	200	200	200	300	
正規職員人件費計(B)		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,500	0
再任用職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間							
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,500	0
トータルコスト(A)+(E)		千円	4,150	5,286	4,448	4,223	6,499	8,821	0
活動指標	ア	食	7,700	5,000	5,100	0	1,900		
	イ	品目	1	1	0	0	2		
	ウ	件	2	1	2	5	2		
対象指標	ア	人	12,062	12,062	12,062	12,062	12,062		
成果指標	ア	食	55,378	45,600	35,800	50,250	38,150		
	イ	件	17	18	20	25	27		
	ウ	率							
上位成果指標	ア	%		25.3	17.3	17.8	18.1		
	イ	件		18	23	17	28		
	ウ	千円		33606	22,197	615,060	42,035		

事務事業名	災害対策用備蓄品調達事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 災害対策基本法、国立市地域防災計画に基づく。開始時期不明。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 阪神淡路大震災、新潟中越地震の教訓から、日用品の中でもトイレ対策が重要であると言われ始めた。新潟中越地震の実例で、食糧については過剰な備蓄は必要ない(比較的早期に支援が大量に届く)という流れになってきている。また、各自治体とも財政面を考慮し、事業者との協定締結で流通備蓄の増加を図る傾向にある。当市においても、備蓄食糧数は年々減少している。
 平成9年策定の防災計画を21年2月に抜本的に見直し、これに基づき今後は備蓄計画の策定や、市民への周知を図っていく。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 「食糧の備蓄は万全なのか？」「トイレが足りないのではないか？」(市民からよく寄せられる声)

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 災害対策基本法に基づくもので、市の責務である。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 防災行政という性格上、万全ということはないので、順次備蓄を図っていく。また、食料については多少市の備蓄は減りつつあるものの、事業者との協定が増えており、ある程度確保出来ている現状にある。その分、過去に締結した事業所の現状把握が必要である。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民の生命を守る観点から実施しないわけにはいかない。廃止・休止という選択肢は無い。
効 率 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 大学やマンション等の備蓄倉庫での備蓄 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 大学やマンション等の備蓄倉庫での備蓄を増やしてもらうよう依頼をかけることで、市全体での備蓄を増やしていく。
	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 すでに必要最小限まで予算を削減している。さらなる事業者との協定締結を加味してもこれ以上の削減は厳しい。
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の人件費である。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市役所防災倉庫、各市立小中学校、南市民プラザ等にそれぞれ備蓄しており、対象となる市民であれば受益者が偏ることはない。 受益者負担はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現時点では、帰宅困難者や避難者以外の市民については、事業所や各世帯での備蓄を依頼するように考えており、市としては避難所に避難した市民を想定し、備蓄を進めている。 防災用品については、どの程度の備蓄が必要かの計画を立て、順次備蓄を進めていく。 また、事業者との協定は累積的に増えてきているが、過去に協定を締結して時間の経過した事業所の現状を把握する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・自助の観点を重視し、事業者や大学やマンション等市民自身に災害に備えてもらう。 ・市の備蓄は現状維持～微減の方向で、市民及び流通備蓄を増やす。事業者との協定締結のさらなる促進が必要である。また、協定締結後に時間の経過した事業所の現状把握も必要となる。協定ではまかないきれない日用品等については備蓄計画を練る必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持 低下		○	×				×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持 低下		○	×																			
			×	×																			

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 事業所、市民の啓発。3日分の食糧は自分で確保してもらうよう啓発に努める。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	防災関連機器維持管理事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
施策名		防災対策の推進と危機管理体制の構築			所属係	防災・消防係	課長名	佐伯 真
関連施策名							電話番号 (内線)	042-576-2111 147
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠		
	01	19	12	11	41014161010	災害対策基本法、国立市地域防災計画		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入	
					(開始年度 年度 ~)		(年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
地震の際に東京都、気象庁にデータを送信する計測震度計、災害時に情報収集、情報伝達するための防災行政無線、災害時に水をろ過するための災害用ろ過機、第二小学校に設置してある災害対策用井戸、災害時に貯水槽より飲料水をくみ上げてパッケージ化するウォーターパッカー等の維持管理事業。いずれも災害時に必要となる重要な機器であり、各機器について年に一度、業者に委託して点検を行っている。また、必要に応じて修繕している。						総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
								事業費計(A)		
								人件費	正規職員従事人数	
									延べ業務時間	
									人件費計(B)	
									トータルコスト(A)+(B)	

1 現状把握の部(DO)																																	
<p>(1) 事務事業の目的と目標</p> <p>① 手段(主な活動)</p> <p>24年度実績(24年度に行った主な活動) 防災行政無線保守点検・バッテリー交換・子局移設。災害用ろ過機保守点検。ウォーターパッカー保守点検。計測震度計保守点検。</p> <p>25年度計画(25年度に計画している主な活動) 24年度に同じ</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 防災関連機器</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 災害時に迅速な応急活動が行えるよう、維持管理する。</p> <p>④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる 市内全域で、被害を最小限に抑えることができる</p>	<p>⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="font-size: small;">名称</th> <th style="font-size: small;">単位</th> </tr> <tr> <td>ア 機器の保守点検、修繕をした回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table> <p>⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="font-size: small;">名称</th> <th style="font-size: small;">単位</th> </tr> <tr> <td>ア 防災関連機器の種類</td> <td>種</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table> <p>⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="font-size: small;">名称</th> <th style="font-size: small;">単位</th> </tr> <tr> <td>ア 防災関連機器の不具合件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table> <p>⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="font-size: small;">名称</th> <th style="font-size: small;">単位</th> </tr> <tr> <td>ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 火災件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 地震・災害による損害額</td> <td>千円</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 機器の保守点検、修繕をした回数	回	イ		ウ		名称	単位	ア 防災関連機器の種類	種	イ		ウ		名称	単位	ア 防災関連機器の不具合件数	件	イ		ウ		名称	単位	ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	%	イ 火災件数	件	ウ 地震・災害による損害額	千円
名称	単位																																
ア 機器の保守点検、修繕をした回数	回																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア 防災関連機器の種類	種																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア 防災関連機器の不具合件数	件																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	%																																
イ 火災件数	件																																
ウ 地震・災害による損害額	千円																																

(2) 総事業費・指標等の推移										
		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			9,345				
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	14,494	22,378	6,277	14,461	43,899	44,578	
		事業費計(A)	千円	14,494	22,378	15,622	14,461	43,899	44,578	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	5	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	300	585	585	600	600	600	
		正規職員人件費計(B)	千円	1,500	2,925	2,925	3,000	3,000	3,000	0
		再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間		時間								
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人								
	延べ業務時間	時間								
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	1,500	2,925	2,925	3,000	3,000	3,000	0	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	15,994	25,303	18,547	17,461	46,899	47,578	0	
活動指標	ア	回	6	6	6	6	6	6		
対象指標	ア	種	8	8	8	8	8			
成果指標	ア	件								
上位成果指標	ア			25.3	17.3	17.8	18.1			
	イ			18	23	17	28			
	ウ			33606	22197	615060	42035			

事務事業名	防災関連機器維持管理事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 災害対策基本法第49条 災害予防責任者は、法令又は防災計画の定めるところにより、その所掌事務又は業務に係る災害応急対策又は災害復旧に必要な物資及び資材を備蓄し、整備し、若しくは点検し、又はその管理に属する防災に関する施設及び設備を整備し、若しくは点検しなければならない。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 年々災害への危険性及び関心が高まっている。行政が災害に対してより良い備えをしていくことは社会的要請でもある。一方で予算面では年々削減という流れがある。防災行政無線の精密点検委託業務については、H17年度より年に2度だったものを1度に減らしている。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 さらなる防災関連機器の整備(複数の市民より)

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 災害対策基本法に基づくもので、市の責務である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 機器の操作方法を知っている者が少ない。多くの者が操作方法をマスターすることで、成果は向上する。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民の生命・財産を守る観点から実施しないわけにはいかない。また、実施しなかった際は影響が大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 防災行政無線の点検については、平成17年度より年に2度だったところを1度に削減した。その他必要最小限の予算であり、これ以上の削減は困難である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の時間で行っている。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担は無い。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ある程度の機器は整備しているが、操作できる者が少ない。全職員を対象に防災機器習熟訓練を行ったが、さらに継続が必要。
---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 防災訓練計画に基づき、訓練を実施する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	地域配備消火器設置事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	行政管理部	所属課	防災安全課	
施策名		防災対策の推進と危機管理体制の構築			所属係	防災・消防係	課長名	佐伯 真	
関連施策名					担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 146
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠		
	01	019	012	011	011431010				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入				
	(開始年度 年度 ~)				(年度 ~ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
初期消火活動ができるように、路上や民家の壁等に消火器を設置する事業。年に一回保守点検をし、必要に応じて薬剤の取替え又は本体交換、格納箱の修繕を行っている。平成25年3月31日現在で市内に447箇所設置されている。いたずら等での事故に備え、賠償保険に加入している。		総事業費	国庫支出金	
			都道府県支出金	
		地方債		
		その他		
		一般財源		
		事業費計(A)	0	
総投入量	正規職員従事人数			
	延べ業務時間			
	人件費計(B)	0		
	トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
新規設置。保守点検1回。格納箱交換。賠償保険加入。薬剤詰替。本体交換。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
昨年同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

■ 市民・事業者
■ 消火活動困難地域

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

火災発生時における初期消火活動を行えるようにする。
延焼火災が減少する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 新規消火器設置本数	本
イ 薬剤詰替本数	本
ウ 設置済みの消火器(維持管理)	本

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 消火活動困難地域への設置本数	本

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 初期消火に使用された消火器	本

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	%
イ 火災件数	件
ウ 地震・災害による損害額	千円

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	投入量	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
		千円							
事業費	財源内訳	国庫支出金							
		都道府県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		1,153	815	1,329	1,660	1,173	1,039
	事業費計(A)	千円	1,153	815	1,329	1,660	1,173	1,039	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	2	2
		延べ業務時間	時間	75	75	75	75	75	100
		正規職員人件費計(B)	千円	375	375	375	375	375	500
		再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	375	375	375	375	375	500	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	1,528	1,190	1,704	2,035	1,548	1,539	0	
活動指標	ア	本	6	1	3	3	1		
	イ	本	66	12	56	11	46		
	ウ	本	436	435	439	438	447		
対象指標	ア	本			0	0	0		
	イ	本							
成果指標	ア	本	6	0	1	0	0		
	イ	本							
上位成果指標	ア	%		25.3	17.3	17.8	18.1		
	イ	件		18	23	17	28		
	ウ	千円		33606	22,197	615,060	42,035		

事務事業名	地域配備消火器設置事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和48年ころから行われているが、経緯等は不明

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 最近の傾向としては、土地の売却や住宅の立替に伴い、取り外しの件数が増えてきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 より点検を徹底すべきという意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 家庭内の消火器は市民自身が持つべきであるが、街中に設置することは災害対策上市が行ってしかるべきである。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 設置場所について消防活動困難区域等を考慮に入れる必要がある。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 既設の消火器の維持管理ができなくなる。災害対策上も後退する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 適切な予算である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 保守点検は委託しており、現状で適正である。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民・事業所を対象にしており、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 概ね順調に事業を執行することができた。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 現在は周辺50m以内に地域配備消火器がないことが設置基準であるが、今後は設置基準を見直し、より効果的な配置を行っていく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	自主防災組織化及び活動支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系	まちをつかう		所属部	行政管理部	所属課	防災安全課	
施策名		防災対策の推進と危機管理体制の構築		所属係	防災・消防係	課長名	佐伯 真	
関連施策名				担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 146
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	01	9	2	11	011431100	国立市自主防災組織育成要綱		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入					
	(開始年度 昭和56年度 ~)		(年度 ~ 年度)					

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)					
地域住民が結成した自主防災組織活動を促進する事業。主な業務内容は次の通り。 ①自主防災組織の育成と組織化推進 連絡協議会の事務局を行っている。協議会では、年間計画を立案し、可搬ポンプ運用訓練、視察研修、総合防災訓練、出初式の詳細を検討し、実施後に振り返りを行っている。年に5~6回開催。また、地域にまだ自主防災組織がない自治会に対して、防災訓練を通して設立に向けてのお願いをしている。希望があれば出前講座として「わくわく塾」を開催し、自主防災組織設立に関する説明を行っている。 ②防災資器材の貸与 自主防災組織発足後に市から貸与を行っている。貸与することができる防災資器材等は、可搬ポンプ1台、電池メガホン1個、発電機一式、投光器一式、担架5組、強力ライト2個、給水用水槽(容量1t)1基、消火器(A・B・C10型3.5kg)5本、応急医薬品セット一式、防火衣一式。なお、平成22年度に要綱を改正し、可搬ポンプ等の代わりに仮設トイレ等を貸与することもできるようになった。		総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		
					都道府県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源		
	事業費計(A)	0					
人員費	正規職員従事人数						
	延べ業務時間						
	人員費計(B)	0					
	トータルコスト(A)+(B)	0					

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と目標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
自主防災組織連絡協議会の開催	ア 自主防災組織連絡協議会の開催回数 回
可搬ポンプ運用訓練、視察研修、総合防災訓練、出初式の準備支援	イ 可搬ポンプ運用訓練、視察研修、総合防災訓練、出初式の開催回数 回
防災資器材の貸与、助成	ウ 防災資器材の貸与、助成件数 件
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
前年と同様	名称 単位
新組織を1つ設立する	ア 自主防災組織数 隊
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	イ 自主防災組織の無い地域数 箇所
ア) 自主防災組織 イ) 自主防災組織の無い地域	ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
ア) ・防災意識を高め、防災知識・技術が向上する。 ・近隣の自主防災組織との連携を持つ ・災害への備えがなされる	名称 単位
イ) ・自主防災組織を結成してもらう	ア 自らで訓練を行っている自主防災組織数 隊
④ 結果(どんな結果に結びつけるのか)	イ 防災資器材が取り扱えない自主防災組織メンバー 人
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。	ウ 新規自主防災組織結成数 隊
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
	名称 単位
	ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合 %
	イ 火災件数 件
	ウ 地震・火災による損害額 千円

(2) 総事業費・指標等の推移									
	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	2,132	3,920	2,744	5,041	388	1,891	
	事業費計(A)	千円	2,132	3,920	2,744	5,041	388	1,891	0
	投入量	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	546	680	680	680	680	700
		正規職員人件費計(B)	千円	2,730	3,400	3,400	3,400	3,400	3,500
		再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間							
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	2,730	3,400	3,400	3,400	3,400	3,500	0
トータルコスト(A)+(E)	千円	4,862	7,320	6,144	8,441	3,788	5,391	0	
活動指標	ア 回		5	5	5	5	5		
	イ 回		4	4	4	4	4		
	ウ 件								
対象指標	ア 隊		21	22	25	26	26		
	イ 箇所								
成果指標	ア 隊		21	22	25	26	26		
	イ 人		1	1	3	1			
上位成果指標	ア %			25.3	17.3	17.8	18.1		
	イ 件			18	23	17	28		
	ウ 千円			33606	22,197	615,060	42,035		

事務事業名	自主防災組織化及び活動支援事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和56年5月23日 中平自治会が中平自治会防災部を結成した。昭和57年3月26日 国立市自主防災組織育成要綱制定

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 毎年1組織程度が結成され、現在26組織となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 資器材については金額的に高価なものもあり、行政の助成が必要である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 可搬ポンプの運用だけでなく、救助などについても訓練を行う必要がある。
有効 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 行政の関与なしでは財政的に成り立ち得ない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 新規自主防災組織も順調に増えてきている。
---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 懸案であったマンションの管理組合を母体として自主防災組織も結成された。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	防災訓練企画・実施事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
施策名		防災対策の推進と危機管理体制の構築			所属係	防災・消防係	課長名	佐伯 真
関連施策名					担当者名			電話番号 (内線)
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	災害対策基本法、東京都震災対策条例、国立市地域防災計画	
	01	9	2	11	011432100			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入		(開始年度 不明 年度～) (年度～ 年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
■震災時において国立市及び防災関係機関並びに市民が取るべき措置を實踐し、災害応急対策の習熟と各機関相互の協力連携体制の確立を図ると共に、防災行動力の向上と防災意識の高揚を図ることを目的としている。 ■年一回(原則8月最終日曜日)国立市総合防災訓練を実施。その他、各種訓練を実施している。 ■<事務内容>訓練内容の企画立案。訓練会場の予約、会場設営及び撤収(一部委託)。市民、町会、自主防災組織、各関係機関への参加要請、打ち合わせ会議、連絡調整。必要資材の購入、会場への運搬。警察への道路使用許可申請。広報チラシの作成。事後アンケートの実施、とりまとめ等。						総投入量	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
事業費計(A)		0							
人件費	正規職員従事人数								
	延べ業務時間								
	人件費計(B)	0							
	トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
総合防災訓練(災害対策本部訓練、避難所開設運営訓練)、非常参集訓練、通報訓練、り災証明訓練などを実施した。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
前年度の訓練に加え、通信訓練、応急危険度判定訓練を実施する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市職員、市民、防災関連機関

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
大災害発生時における市、市民、防災関係機関等との相互連携の強化。防災意識を高揚させ、防災技術と知識を向上させる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 訓練回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市職員数	人
イ 国立市を利用するすべての人	人
ウ 防災関連機関数	団体

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市、市民、防災関係機関等との相互連携が強化されたと感じた人の割合	率
イ 防災訓練に参加した住民数	人
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	%
イ 火災件数	件
ウ 地震・災害による損害額	千円

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	投入量	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)	
財源内訳		国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	962	938	879	905	849	1,016	
事業費計(A)	千円	962	938	879	905	849	1,016	0		
人件費	正規職員従事人数	人	5	5	4	4	4	4		
		延べ業務時間	時間	840	880	880	880	880	1,100	
	正規職員人件費計(B)	千円	4,200	4,400	4,400	4,400	4,400	5,500	0	
	再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	50	120	700	700	125	125	
	嘱託職員人件費計(D)	千円	75	180	1,050	1,050	188	188	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	4,275	4,580	5,450	5,450	4,588	5,688	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	5,237	5,518	6,329	6,355	5,437	6,704	0		
活動指標	ア	回	2	7	7	4	4			
対象指標	ア	人	459	442	433	432	432			
	イ	団体	49	50	53	53	54			
成果指標	ア	率		1120	1,078	1,660	1,925			
	イ	人								
上位成果指標	ア	%		25.3	17.3	17.8	18.1			
	イ	件		18	23	17	28			
	ウ	千円		33606	22,197	615,060	42,035			

事務事業名	防災訓練企画・実施事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 災害対策基本法第48条に基づく。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 平成20年度から総合防災訓練は実際に避難所となる小・中学校で開催している。平成24年度は8会場で開催した。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 各小・中学校ごとに開催する総合防災訓練は、実際に即しているとの評価がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 災害対策基本法第48条で義務付けられている。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 訓練の内容・回数とも充実・増加する余地がある。
有効 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 災害対策基本法第48条で義務付けられており、廃止することはできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の事業費である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 総合防災訓練は会場数が増えるとともに、自主防災組織や自治会が主体的に取り組むようになってきていることから、打ち合わせのため職員が土曜日・日曜日に出勤することが増えている。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担は無い。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 災害対策本部訓練は内容を充実させることができた。
---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 防災訓練への参加を呼びかける広報活動の充実(市報、HPなど)。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 訓練内容によってはコストが増加する。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	立川・国立防火防災協会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系	まちをつかう		所属部	行政管理部	所属課	防災安全課	
施策名		防災対策の推進と危機管理体制の構築		所属係	防災・消防係	課長名	佐伯 真	
関連施策名				担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 146
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	01	9	2	11	01143400	立川・国立防火防災協会会則		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入			
			(開始年度 昭和23年度～)		(年度～年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
立川・国立防火防災協会は「立川消防署管内における防火思想の普及、消防施設の促進等消防業務の円滑なる運営を期すために協力し、もって火災、その他の災害を予防するとともに、災害による被害を軽減するための必要な事項を研究し、併せて会員相互の親睦を図ることを目的とする」(立川・国立防火防災協会会則より)団体であり、以下の事業を実施している。市の業務としては年3回の役員会への課長の出席、年1回の分担金支払い事務のみである。		総投入量	事業費	国庫支出金	----
①防火思想の普及			財源内訳	都道府県支出金	----
②災害の予防並びに消防関係法規の研究				地方債	----
③防火施設、消防施設の拡充強化				その他	----
④消防功労者の表彰				一般財源	----
⑤会員相互の親睦		事業費計(A)		0	
⑥その他会の目的達成のため必要な事業		人員費	正規職員従事人数	----	
			延べ業務時間	----	
			人員費計(B)	0	
			トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
役員会への出席(課長)3回
負担金支払い事務1回

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
前年同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
立川・国立防火防災協会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市民の防災意識を高揚させるための活動、市民の防災知識の普及啓発活動を
当市の防災行政に反映させる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 役員会への出席回数	回
イ 負担金支出額	千円

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 協会会員の数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 防災意識が高揚した市民の割合	率
イ 防災知識が身に付いた市民の割合	率

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	%
イ 火災件数	件
ウ 地震・火災による損害額	千円

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	投入量	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
		国庫支出金	千円	----	----	----	----	----	----
都道府県支出金	千円	----	----	----	----	----	----	----	
地方債	千円	----	----	----	----	----	----	----	
その他	千円	----	282	283	283	283	283	284	
一般財源	千円	----	282	283	283	283	283	284	
事業費計(A)	千円	----	282	283	283	283	283	284	0
正規職員従事人数	人	----	3	3	3	2	2	2	
延べ業務時間	時間	----	15	26	26	26	26	30	
正規職員人件費計(B)	千円	----	125	130	130	130	130	150	0
再任用職員従事人数	人	----	0	0	0	0	0	0	
延べ業務時間	時間	----	0	0	0	0	0	0	
再任用職員人件費計(C)	千円	----	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人	----	0	0	0	0	0	0	
延べ業務時間	時間	----	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員人件費計(D)	千円	----	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	----	125	130	130	130	130	150	0
トータルコスト(A)+(E)	千円	----	407	413	413	413	413	434	0
活動指標	ア 回	----	3	3	3	3	3	3	
	イ 千円	----	282	283	283	283	284	----	
対象指標	ア 人	----	----	----	----	----	----	----	
成果指標	ア 率	----	----	----	----	----	----	----	
	イ 率	----	----	----	----	----	----	----	
上位成果指標	ア %	----	----	25.3	17.3	17.8	18.1	----	
	イ 件	----	----	18	23	17	28	----	
	ウ 千円	----	33606	22,197	615,060	42,035	----	----	

事務事業名	立川・国立防火防災協会参画事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和23年からあるようだが、経緯等は不明

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 同協会の事業自体はここ数年特に大きな変化は無い。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 立川市より負担金の削減、将来的な廃止の意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 行政が負担金を支出することに関しては、役員会の中でも議論があるようである。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状の負担金の予算額では十分な範囲と考える。
有効 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 防火・防災思想の啓発が後退する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 削減余地はあると思われるが、当市単独で決定はできない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 上半期・下半期に分けられていた支払い事務を、年一回にまとめて行えるよう交渉し、事務が簡略化された。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担は無い。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 負担金の削減について検討する余地があるが、単独事業ではないので、当市だけでは決定できない。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 負担金の支出の削減について検討し、立川市と協議する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

当市単独事業ではないので、調整が必要である。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	消防委託事務				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	行政管理部	所属課	防災安全課	
施策名		防災対策の推進と危機管理体制の構築			所属係	防災・消防係	課長名	佐伯 真	
関連施策名					担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 147
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 消防事務の受託の経費に関する合意書		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
事業概要 ・東京都へ負担金を支払うことにより、東京都が三多摩地区(稲城市を除く25市3町1村)で広域的な消防活動を行っている。 業務内容 ・年4回の負担金支払い事務						総投入量	事業費	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
							事業費計(A)	0	
							人件費	正規職員従事人数	
								延べ業務時間	
								人件費計(B)	0
								トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
消防委託事務費の支払い。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
消防委託事務費の支払い。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
東京都

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
消防事務を広域化することにより、消防活動を円滑に実施できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	支払い回数	回
イ		
ウ		
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	東京都	数
イ		
ウ		
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	出動回数	回
イ		
ウ		
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	%
イ	火災件数	件
ウ	地震・災害による損害額	千円

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	950,921	915,286	915,286	955,012	960,607	960,607
		事業費計(A)	千円	950,921	915,286	915,286	955,012	960,607	960,607
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	3	2	2	2
		延べ業務時間	時間	12	25	25	25	25	25
		正規職員人件費計(B)	千円	60	125	125	125	125	125
		再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	60	125	125	125	125	125	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	950,981	915,411	915,411	955,137	960,732	960,732	
活動指標		ア 回	4	4	4	4	4		
対象指標		ア 数	1	1	1	1	1		
成果指標		ア 回		2,921	3,088	3,256	3,330		
上位成果指標		ア %		25.3	17.3	17.8	18.1		
		イ 件		18	23	17	28		
		ウ 千円		33606	22,197	615,060	42,035		

事務事業名	消防委託事務	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 全国的に消防行政は広域化の方向にある。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 国立市内に消防署の設置を望む声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 消防組織法第8条に基づき、市町村が費用を負担する責任がある。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状では、水準に達しているため、向上の余地がない。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市単独で消防を行うことは困難である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市単独で消防を行うことは困難である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の時間で行っている。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全市民が共通して受益している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状では円滑に行われている。また、平成22年度から東久留米市も東京都に委託しており、消防は広域化の方向に向かっている。
---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	三多摩消防運営協議会参画事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
施策名		防災対策の推進と危機管理体制の構築			所属係	防災・消防係	課長名	佐伯 真
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 146
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		全体計画の投入量を記入	
					(開始年度		年度～) (年度～年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
消防委託事務に伴う三多摩地区の常設消防の運営に関する都の消防計画について、知事に意見を具申し、当該地域における消防行政の円滑な運営と消防力の強化を期する。なお、消防委託金についても、本運営協議会で決定する。会議の出席者は、市長・議長。				総事業費	財源内訳	国庫支出金	
						都道府県支出金	
						地方債	
						その他	
						一般財源	
				事業費計(A)		0	
				人件費	正規職員従事人数		
					延べ業務時間		
					人件費計(B)		0
				トータルコスト(A)+(B)			0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

① 通常総会
② 運営協議会

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

① 通常総会 ② 運営協議会
平成22年度から東久留米市が参加した。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
市町村

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

① 消防行政の円滑な運営を図る

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	通常総会	回
イ	運営協議会	回
ウ		
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	市町村数	数
イ		
ウ		
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	参加団体数	数
イ		
ウ		
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	%
イ	火災件数	件
ウ	地震・災害による損害額	千円

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	投入量	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
		国庫支出金	千円						
都道府県支出金	千円								
地方債	千円								
その他	千円								
一般財源	千円		5	5	5	5	5	5	
事業費計(A)	千円		5	5	5	5	5	0	
正規職員従事人数	人		2	2	3	3	2	2	
延べ業務時間	時間		35	20	20	20	20	20	
正規職員人件費計(B)	千円		175	100	100	100	100	0	
再任用職員従事人数	人							0	
延べ業務時間	時間							0	
再任用職員人件費計(C)	千円				0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人							0	
延べ業務時間	時間							0	
嘱託職員人件費計(D)	千円				0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円		175	100	100	100	100	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円		180	105	105	105	105	0	
活動指標	ア	回	1	1	1	1	1		
	イ	回	1	1	1	1	1		
	ウ								
対象指標	ア	数	28	28	28	29	29		
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	数	28	28	28	29	29		
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%		25.3	17.3	17.8	18.1		
	イ	件		18	23	17	28		
	ウ	千円		33606	22,197	615,060	42,035		

事務事業名	三多摩消防運営協議会参画事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 消防事務の委託に関する規約に基づいて、昭和35年から実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 特にない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特にない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 本運営協議会で消防委託金を決定するため、市としては本運営協議会の参加は不可欠である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状では、成果の水準に達している。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 この事業を廃止することにより、消防行政が円滑に運営できなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の経費で運営されているので、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の時間で行っている。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市町村が対象になっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現状では、消防行政が円滑に行われている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	消防団活動推進事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	行政管理課	所属課	防災安全課
施策名		防災対策の推進と危機管理体制の構築			所属係	防災・消防係	課長名	佐伯 真
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 146
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 消防組織法、国立市消防団に関する条例		
	01	9	1	2	011421000			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入		(開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
消防組織法の規定に基づき設置された消防団の消防活動の円滑化、また、周辺各市との連携した消防団活動の推進に関する業務 ①火災や水害時の出動や定期的な夜間警戒活動(月・3回)、ポンプ操作等の訓練などの、消防団活動の支援。 ②消防団員報酬(非常勤特別職)や出動手当、運営交付金の支払い。 ③分団長会議等の運営。 ④消防ポンプ車や消防関連機器等の修繕や備品の購入。 ⑤消防団員福利厚生事業(健康診断等) ⑥出初式の開催。 ⑦近隣市との合同訓練・研修の実施。						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
	事業費計(A)			0						
	人件費	正規職員従事人数								
		延べ業務時間								
		人件費計(B)		0						
		トータルコスト(A)+(B)		0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

①火災出場
②国立市総合防災訓練での訓練指導(団員)

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
平成24年度と同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

・消防団
・消防団員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・消防団の円滑な消防活動ができる。
・周辺各市との連携活動の推進が図れる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 会議数	回
イ 支払い件数	件
ウ 訓練回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 消防団分団数(団本部含む)	数
イ 消防団員数	人
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 消防団参加団体数	数
イ 消防団員参加者数	人
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	%
イ 火災件数	件
ウ 地震・災害による損害額	千円

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	財源内訳	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	33,746	32,011	32,563	34,434	34,109	37,689	
	事業費計(A)	千円	33,746	32,011	32,563	34,434	34,109	37,689	0
投入量	正規職員従事人数	人	4	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	1,075	1,100	1,100	1,200	1,200	1,200	
	正規職員人件費計(B)	千円	5,375	5,500	5,500	6,000	6,000	6,000	0
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	5,375	5,500	5,500	6,000	6,000	6,000	6,000
	トータルコスト(A)+(E)	千円	39,121	37,511	38,063	40,434	40,109	43,689	0
活動指標	ア 回		12	12	12	12	12		
	イ 件		194	194	194	194	194		
	ウ 回		18	18	18	18	18		
対象指標	ア 数		7	7	7	7	7		
	イ 人		121	123	122	124	119		
成果指標	ア 数		7	7	7	7	7		
	イ 人		121	123	122	123	119		
上位成果指標	ア %			25.3	17.3	17.8	18.1		
	イ 件			18	23	17	28		
	ウ 千円			33606	22,197	615,060	42,035		

事務事業名	消防団活動推進事業	所属部	行政管理課	所属課	防災安全課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和22年、消防組織法が施行され、市町村が消防団を組織することになった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 ①火災件数及び被害は減少傾向にある。
 ②震災の可能性が高まる中で、消防団の役割は重要になってきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 北地域を担当する第6分団の器具置き場を、中央線高架下に移設しようとする要望書が提出されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 消防組織法が施行され、市が消防団を組織することになった。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ①消火だけでなく、災害時の救助活動についても訓練を行う。 ②自主防災組織などとの連携を図り、災害時に円滑な対応が図れるようにする。 ③地域の防災リーダーとなりうるよう訓練を行う。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ①消防組織法第9条に基づき市に消防団の設置義務がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の予算で運営されているので、削減の余地がない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ①各種会合へ職員が随行しているが、将来的には見直しを検討する余地がある。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ①消防団及び消防団員を対象にした事業であるが、全分団及び全団員を対象にしており公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成24年度より消防団の任期が4年から2年に変更したことに関連し、改選に伴う被服類の貸与について、使用できるものの再利用により効率化を行った。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
①市民を交えての訓練の際には、消防署の補助ではなく、消防団が指導者としての役割を担うことにより、防災リーダーとしての訓練及び市民への認知を図っていく。 ②救出訓練も行っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 ①防災リーダーとしての自覚をより高めるよう意識改善を図っていく。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	東京市町村総合事務組合参画事業(消防運営費分)		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系	まちをつかう		所属部	行政管理部	所属課	防災安全課	
施策名		防災対策の推進と危機管理体制の構築		所属係	消防・防災係	課長名	佐伯 真	
関連施策名				担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 147
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		(開始年度 年度 ~)		(年度 ~ 年度)			期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)	
消防団員の消防訓練及び火災等の出動に対して怪我等を受けた消防団員の公務災害手続きを行う。 消防団員が退団する際、退職報償金の支払い事務を行う。		事業費	総投入量
		財源内訳	人員費
		国庫支出金	正規職員従事人数
		都道府県支出金	延べ業務時間
		地方債	人員費計(B)
		その他	トータルコスト(A)+(B)
		一般財源	
		事業費計(A)	0
			0
			0
			0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

- 消防団員の公務災害事務
- 退職報償金支払い事務

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

- 消防団員の公務災害事務
- 退職報償金支払い事務

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

消防団員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

円滑な消防団活動を推進する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 公務災害件数	件
イ 支払い件数	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 消防団員数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 支払い対応率(支払い件数/災害件数)	%

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	%
イ 火災件数	件
ウ 地震・災害による損害額	千円

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	投入量	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)
国庫支出金		千円							
都道府県支出金		千円							
地方債		千円							
その他		千円							
一般財源		千円	3,144	3,144	3,144	5,972	3,145	3,145	
事業費計(A)		千円	3,144	3,144	3,144	5,972	3,145	3,145	0
正規職員従事人数		人	3	2	2	2	2	2	
延べ業務時間		時間	84	210	210	300	300	300	
正規職員人件費計(B)		千円	420	1,050	1,050	1,500	1,500	1,500	0
再任用職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)		千円			0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間							
嘱託職員人件費計(D)		千円			0	0	0	0	0
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	420	1,050	1,050	1,500	1,500	1,500	0
トータルコスト(A)+(E)		千円	3,564	4,194	4,194	7,472	4,645	4,645	0
活動指標	ア	件	0	1	1	1	0		
	イ	件	0	1	1	1	0		
対象指標	ア	人	123	122	123	123	123		
成果指標	ア	%	0	100	100	100	100		
上位成果指標	ア	%		25.3	17.3	17.8	18.1		
	イ	件		18	23	17	28		
	ウ	千円		33606	22,197	615,060	42,035		

事務事業名	東京市町村総合事務組合参画事業 (消防運営費公)	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	-----------------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和63年3月31日で解散した東京都市町村消防団員等組合、東京都市町村交通災害共済組合、東京都市交通災害共済組合及び東京自治会館組合の事務を継承した。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 平成20年4月から女性消防団員が誕生した。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 消防団員は、法律で非常勤特別職として定められていることから、公務災害として補償することが、行政関与として妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状では、成果の水準に達しているため、向上の余地がない。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法律で、定められているので、廃止できない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 組合で、適正に運営されているので、これ以上の削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の時間で行っている。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 組合加入市町村の全消防団員を対象としている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状成果の水準に達している。 平成23年度は、東日本大震災の影響で負担金が一時的に増加した。
---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	消防団連絡協議会等参画事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
施策名		防災対策の推進と危機管理体制の構築			所属係	防災・消防係	課長名	佐伯 真
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 147
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	01	19	11	12	0114212100			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入		(開始年度 年度～) (年度～ 年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
災害時における消防団相互の円滑な応援や消防知識・技術の向上、福利厚生、弔慰救済、表彰等を行い、消防団の活動を強化するために、次の消防団組織に参画する。 ・東京都三多摩消防団連絡協議会 ・北多摩地区消防団連絡協議会 ・東京都消防協会 ・北多摩地区消防団西部ブロック連絡協議会 ・三市地区消防連絡協議会(府中市・国分寺市) ・三市消防行政連絡会(立川市・昭島市)						総投入量	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
事業費計(A)		0							
人件費	正規職員従事人数								
	延べ業務時間								
	人件費計(B)	0							
	トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
総会及び理事会、視察研修、水防訓練など

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
総会及び理事会、視察研修、水防訓練など

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
・消防団
・消防団員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
・消防団相互間の連絡協調を図る。
・消防団活動を強化する。
・消防団活動環境の向上を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 理事会数	回
イ 研修会数	回
ウ 視察回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 消防団数	数
イ 消防団員数	人
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 消防団参加団体数	数
イ 消防団員参加者数	人
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が	%
イ 火災件数	件
ウ 地震・災害による損害額	千円

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	財源内訳	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)
投入量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	709	709	709	500	727	709	
	事業費計(A)	千円	709	709	709	500	727	709	0
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	210	2,150	1,450	1,450	1,450	1,600	
	正規職員人件費計(B)	千円	1,050	10,750	7,250	7,250	7,250	8,000	0
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人							
延べ業務時間	時間								
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	1,050	10,750	7,250	7,250	7,250	8,000	0
	トータルコスト(A)+(E)	千円	1,759	11,459	7,959	7,750	7,977	8,709	0
活動指標	ア 回		7	1	0	0	0		
	イ 回		1	3	3	3	3		
	ウ 回		1	2	2	2	2		
対象指標	ア 数		30	30	30	30	30		
	イ 人		8497	8411	8385	8378	8239		
	ウ								
成果指標	ア 数		30	30	30	30	30		
	イ 人		296	295	296	296	296		
	ウ								
上位成果指標	ア %			25.3	17.3	17.8	18.1		
	イ 件			18	23	17	28		
	ウ 千円			33606	22,197	615,060	42,035		

事務事業名	消防団連絡協議会等参画事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 地区内消防団の連絡協調と団員の福祉の増進ならびに消防技術の向上。昭和32年7月設立(三多摩消防団連絡協議会)など。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 通常の火災はもちろんだが、特に震災時においては市民は高齢化が進んでいることから、訓練された青年男性を中心とした組織である消防団は、消火及び救出活動、避難所運営などにおいて非常に重要な組織となりつつある。よって、消防団活動の強化を担う当該事業も、重要性を増しつつある。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 相互応援の体制の構築や消防団活動の強化は、防災力の向上に大いに寄与することから、行政の関与は妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状では、成果の水準に達しているため、向上の余地がない。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 他のすべての自治体が参加している中で、国立市のみ各種協議会等から脱退することは、応援体制に影響がでる。 また、消防団活動が衰退することは必然である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 各種の協議会を統合することは選択肢の一つとは考えられるが、各組織とも設立経緯等があり、他市町村及び消防団の理解を得ることは困難である。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の分担金により運営されているため、これ以上の削減の余地がない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の人件費により運営しているため、これ以上、削減することはできない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者(対象となる消防団員)は各種規約等で定められており、適正なものである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 通常の火災の場合も近隣市とは相互応援を行っているが、当該事業はそうした際の連携に大いに資している。また、大震災等を考えれば、三多摩及び東京都全体での連携も必要であることから、当該事業の果たす役割は大きい。
---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 基本的には現状維持であるが、研修内容等についてはニーズに沿ったものに対応していくよう検討する必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

3市程度で構成されている組織改革・改善も比較的容易であるが、三多摩及び東京都レベルの組織であれば、合意形成を図るのが困難である。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	消防施設維持管理事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
施策名		防災対策の推進と危機管理体制の構築			所属係	防災・消防係	課長名	佐伯 真
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 147
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	01	19	11	12	011421100			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入		(開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)	
消防団活動の拠点として、市内に6ヶ所に設置した消防器具置場(分団小屋)の維持管理をする。 ①光熱水費の支払い ②消防器具置場の修繕 ③用地借り上げに伴う賃借料の支払い		総投入量	事業費
		事業費内訳	国庫支出金
			都道府県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
		事業費計(A)	0
		人件費	正規職員従事人数
			延べ業務時間
		人件費計(B)	0
		トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
光熱水費の支払い、分団器具置場賃借料支払い、燃料費の支払いなど。
第一分団消防器具置場の屋上防水、外壁塗装修繕

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
光熱水費の支払い、分団器具置場賃借料支払い、燃料費の支払いなど。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
分団器具置場(分団小屋)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
災害時に、災害活動の拠点として、円滑に使用できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 支払い件数	件
イ 賃借分団器具置場数	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 分団器具置場数	個

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 不具合指摘率	件

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	%
イ 火災件数	件
ウ 地震・災害による損害額	千円

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
			千円							
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,937	2,413	1,899	3,763	1,486	3,169	
	事業費計(A)	千円	1,937	2,413	1,899	3,763	1,486	3,169	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	3	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	320	320	320	255	300	300	
		正規職員人件費計(B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,275	1,500	1,500	0
		再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間		時間								
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人									
延べ業務時間	時間									
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	1,600	1,600	1,600	1,275	1,500	1,500	1,500	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	3,537	4,013	3,499	5,038	2,986	4,669	0		
活動指標	ア	件	192	187	187	187	187			
	イ	件	2	2	2	2	2			
	ウ	件								
対象指標	ア	個	6	6	6	6	6			
	イ	個								
成果指標	ア	件			0	0	0			
	イ	件								
上位成果指標	ア	%		25.3	17.3	17.8	18.1			
	イ	件		18	23	17	28			
	ウ	千円		33606	22,197	615,060	42,035			

事務事業名	消防施設維持管理事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和22年、消防組織法が施行され、市町村が消防団を組織することになった。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 消防団器具置場の経年劣化により、器具置場の付属設備等の修繕が増える。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 5分団、6分団の小屋の使用面積が狭いので、使用面積を増やす。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 市の所有である消防団器具置場の維持管理することが妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 適切な維持管理を行わなければ災害等の拠点として使用できなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 老朽化に伴い、不具合箇所が増大している中で、優先箇所から対応しているので、削減の余地ない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 不具合の中で、緊急性があるものについては、最優先として、対応しているが、他の不具合についても順次、対応していく。
 相手先との契約内容の調整によることで、支払い回数の減を図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持低下		○	×
			×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	災害時要配慮者避難支援事業					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	まちをつかう					所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課	
施策名	防災対策の推進と危機管理体制の構築					所属係	地域福祉推進係	課長名	藤崎 秀明	
関連施策名						担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 408	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 (開始年度 平成23年度 ~) (年度 ~ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
<p>[事業概要] 対象地区を指定し、その地区で暮らす災害時要配慮者(高齢者、しょうがいしゃ等)すべての人々を地域が把握し、災害時に複数の支援者が災害時要配慮者の安否確認をした後、避難所まで搬送する仕組みを構築する。平成23年度に青柳1丁目地区をモデルに検討開始。</p> <p>[業務概要] 地域への事業説明、災害時要配慮者避難支援検討会の立ち上げ及び運営、地域住民説明会の開催、災害時要配慮者避難支援協議会の立ち上げ、災害時要配慮者支援システムの構築等</p> <p>[予算科目] 需用費・委託料・備品購入費</p>						総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
		事業費計(A)		0						
		人件費	正規職員従事人数							
			延べ業務時間							
			人件費計(B)							
			トータルコスト(A)+(B)							

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない)
23年度実績(23年度に行った主な活動)	名称 単位
地域への事業説明、災害時要配慮者避難支援検討会の立ち上げ及び運営、地域住民説明会の開催、災害時要配慮者避難支援協議会の立ち上げ、災害時要配慮者支援システムの構築等	ア 災害時要配慮者登録者数 人
24年度計画(24年度に計画している主な活動)	イ 災害時避難支援者登録者数 人
災害時要配慮者避難支援協議会の運営補助、災害時要配慮者支援システムの保守点検等	ウ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標。数字は記入しない)
災害時要配慮者	名称 単位
	ア 人口 人
	イ
	ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標。数字は記入しない)
災害時要配慮者の安全を確保する	名称 単位
	ア 安心安全を感じる市民の割合 %
	イ
	ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標。数字は記入しない)
災害時に生命・財産が守られ、被害が最小限に抑えられています	名称 単位
	ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合 %
	イ 災害時に助けてくれる人がいる市民の割合 %
	ウ

(2) 総事業費・指標等の推移										
	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)		
事業費	財源内訳	国庫支出金								
		都道府県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				1,001	974	315		
		事業費計(A)	0	0	0	1,001	974	315	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数				1	1	1	
			延べ業務時間				500	1,000	1,000	
			正規職員人件費計(B)	0	0	0	2,500	5,000	5,000	0
			再任用職員従事人数							
		延べ業務時間								
		再任用職員人件費計(C)	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数								
		延べ業務時間								
		嘱託職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	0	0	0	2,500	5,000	5,000	0	
	トータルコスト(A)+(E)	0	0	0	3,501	5,974	5,315	0		
活動指標	人									
対象指標	人				73,054	74,265	74,265			
成果指標	%									
上位成果指標	%									

事務事業名	災害時要配慮者避難支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
東日本大震災をはじめ、集中豪雨、台風など、近年、全国各地で大きな災害が発生している。こうした中、特に高齢者やしょうがいしゃなどの要配慮者の多くが犠牲者となっている。このため、総合防災計画を基本とし、自力での避難が困難な災害時要配慮者に対する地域や近隣者の共助による避難支援体制を整えるとともに、地域のコミュニティの活性化を促進する。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
住民からは事業に対する期待とともに、自ら支援者になれるかどうか不安の声もある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 平成18年3月の中央防災会議の「災害時要配慮者の避難支援ガイドライン」にて、市区町村に対して避難支援プランの作成を要請されている。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない (理由) モデル事業中である。
有 効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 = [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 = [その内容] 平成18年3月の中央防災会議の「災害時要配慮者の避難支援ガイドライン」にて、市区町村に対して避難支援プランの作成を要請されている。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 「防災対策の推進と危機管理体制の構築」施策との連携 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (理由) 防災に関する専門性は福祉分野には乏しく、他の自治体においても本事業を防災担当課が行っていることが多い。
効 率 性 評 価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (理由) モデル事業中であるため、不明である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (理由) モデル事業中であるため、不明である。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (理由) 市内の災害時要配慮者を対象とする事業となる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	全体総括(振り返り、反省点) モデル事業中である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	木造住宅耐震化促進事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	都市整備部	所属課	都市計画課	
施策名		防災対策の推進と危機管理体制の構築			所属係	都市計画係	課長名	関 慎一	
関連施策名		防災対策の推進と危機管理体制の構築			担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 361	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度一全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (20 年度 ~ 27 年度)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
<p>市内に存する木造住宅耐震診断について必要な費用の一部を助成することにより、耐震化の促進を図り、もって震災に強い安全で安心なまちづくりを目指すことを目的とする。</p> <p>木造住宅耐震診断については、国立市木造住宅耐震診断助成金交付要綱の要件を満たしたものに助成する。助成額は診断費用に1/2を乗じて得た額、ただし5万円を限度額とする。(千円未満の端数は切捨て)</p> <p>木造住宅耐震改修については、すでに「国立市木造住宅耐震診断費用助成事業」により耐震診断を実施し、その結果、改修が必要と評価された木造住宅を対象に改修費用の助成をする事業。助成額は改修費用に1/3を乗じて得た額、ただし30万円を限度額とする(千円未満の端数は切捨て)。</p> <p>国立市耐震改修促進計画(平成20年3月)では、平成27年度までに耐震化率を90%とする目標値がある。</p> <p>業務の一連の流れとしては、①相談、事業所等の紹介②申請受付③審査④決定通知⑤完了報告⑦確定通知⑧請求・支払いとなっている。事業費としては、負担金及び交付金である。</p>						総投入量	財源内訳	国庫支出金	11,160
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	13,009
事業費計(A)		24,169							
人件費	正規職員従事人数	8							
	延べ業務時間	4,250							
	人件費計(B)	21,250							
	トータルコスト(A)+(B)	45,419							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)		名称	単位
24年度実績(24年度に行った主な活動)		ア 耐震診断助成金申請受付件数	件
・耐震診断助成業務:28件		イ 耐震改修助成金申請受付件数	件
・耐震改修助成業務:15件		ウ	
25年度計画(25年度に計画している主な活動)		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
耐震診断及び耐震改修費用助成業務		名称	単位
		ア 昭和56年5月31日以前に建築確認を受けた木造住宅棟数	棟
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
耐震化を必要とする木造住宅		名称	単位
		ア 事業開始年度からの改修住宅累計棟数	棟
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	
木造住宅が耐震化される		(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
		名称	単位
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	%
災害時に生命・財産が守られ、被害が最小限に抑えられます		イ 住宅の耐震化率	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	27年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	100	630	434	2,447	2,655	6,000	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	115	736	517	2,282	3,120	6,015	
		事業費計(A)	千円	215	1,366	951	4,729	5,775	12,015	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	1,000
			正規職員人件費計(B)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	5,000
			再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間			時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0		
	嘱託職員従事人数	人								
	延べ業務時間	時間								
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	5,000		
	トータルコスト(A)+(E)	千円	2,715	3,866	3,451	7,229	8,275	17,015		
活動指標	ア	件	4	10	6	34	28			
	イ	件		3	3	11	15			
	ウ									
対象指標	ア	棟	3,807	3,807	3,807	3,807	3,807			
	イ									
成果指標	ア	棟		3	6	17	32			
	イ									
上位成果指標	ア	%								
	イ	%								

事務事業名	木造住宅耐震化促進事業	所属部	都市整備部	所属課	都市計画課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 国立市耐震改修促進計画(平成20年3月)を受け、平成20年6月に国立市木造住宅耐震診断助成金交付要綱を策定し、耐震診断助成事業を開始。翌年の平成21年度より国立市木造住宅耐震改修助成金要綱を策定し、耐震改修助成事業を開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 防災意識の高まりから、住宅耐震化の認知度は向上している。国や都も耐震化については、支援項目の拡大を図っている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 助成金上限額の引き上げなどの要望がある。また、高齢者やしょうがい者への上乗せ助成や、対象者の居住要件の撤廃要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 国、東京都、国立市の補助からなる事業。災害時の被害の最小化、市民の生命と財産を守り災害に強い安全で安心なまちづくりに結びつくことから、妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 広報への掲載、市内で活動する団体へのPRを実施している。今後周知活動を行う。また、助成金額の引上げや対象者の要件見直しにより、申請件数が増加が見込まれる。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 防災に対して国・都・市が連携して様々な施策を展開し、住民意識としても耐震化への機運がたかまっている。耐震改修には多くの費用がかかるため、廃止することで住宅の耐震化へ歯止めをかけることとなり、市民の生命・財産を守れなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 分譲マンション耐震化助成事業、高齢者の活動団体への情報提供。木造住宅耐震改修助成事業。 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 現在は、市報や市内で活動する団体へ助成制度のPRを実施しているが、高齢者の活動団体への情報提供が出来れば、より周知が図られる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 申請が増えることで、事業費が増加するため事業費の削減はできない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員は①相談、事業所等の紹介②申請受付③審査④決定通知⑤完了報告⑦確定通知⑧請求・支払いの事務を最小限の人員で行っており、削減の余地はない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 国・市の要綱で定められた事業であり公平。耐震診断は診断費用に1/2を乗じて得た額(ただし5万円を限度)、耐震改修は改修費用に1/3を乗じて得た額(ただし30万円を限度)を助成し、残りの額については自己負担となっており、公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成20年4月から事業を開始し、H20年3件、H21年4件、H22年3件、H23年11件、平成24年は28件の助成を行った。今後、診断から改修までトータルでの耐震化促進に向け、事業の周知と啓発を進める必要がある。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・耐震診断から改修までの事業の周知(高齢者が集まる場所での説明等) ・助成金額の見直し	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成果 維持 低下
---	---

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 事業の認知度をいかに高めるかが課題である。様々な機会での説明・資料配布が必要である。

事務事業名	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	所属部	都市整備部	所属課	都市計画課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
「建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年10月27日制定)」に基づき、東京都条例である「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例(平成23年3月18日制定)」が平成23年4月1日より施行され、該当建築物の所有者は平成24年4月1日から耐震診断が義務化となることから、制度化が急がれたため、平成23年12月助成要綱を制定し、業務を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
大震災時に幹線道路などは大地震発生時に救急救命活動の生命線となり、緊急支援物資の輸送、復旧及び復興の大動脈となることから、地震発生時に道路の閉塞を防ぐため、被害を最小限に抑え、迅速な復旧等を図り、震災時における緊急輸送道路の機能を確保することが重要であることが、認知されるようになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
耐震診断においては、国と東京都の補助金により、耐震診断費用の全額が助成される。東京都担当者からは、都内全域での事業実施となるため、各市の取扱いの違いにより補助金に差異が出ないように配慮してほしいとの意見があった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 国、東京都の財源で診断費用の助成を行っている。災害時の被害の最小化、市民の生命と財産を守り災害に強い安全で安心なまちづくりに結びつくことから、妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 対象建築物の所有者へ直接周知活動を行うことで、向上の余地あり。
有効 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 東京都を挙げて行っている事業であり、また東京都条例で義務化されている耐震診断に対する助成金事業であるから。また、診断で「耐震性なし」の評価となっても、所有者が補強設計や耐震改修などに取り組みやすくすることで、災害時に市民の生命や財産を守ることにつながるため。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 分譲マンション耐震診断助成事業、木造住宅耐震診断及び耐震改修助成事業 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 耐震化の重要性を示すことができる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 東京都内のすべての区市町村を挙げて行っている事業であり、また東京都条例で義務化されている耐震診断に対する助成金事業であるから。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員は①相談、事業所等の紹介②申請受付③審査④決定通知⑤完了報告⑦確定通知⑧請求・支払いの事務を最小限の人員で行っており、削減の余地はない。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 東京都内全域で、ほぼ同様の事業を行っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	耐震診断や補強設計、耐震改修等へ所有者が取り組みやすくなるための配慮が必要。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 耐震診断は平成25年度、補強設計は平成26年度、耐震改修等は平成27年度までの助成期間となっているため、期間内に耐震化へ取り組んでもらえるよう、建築物等の所有者へ働きかける。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
所有者への個別訪問が必要。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	分譲マンション耐震化促進事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業									
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	都市整備部	所属課	都市計画課						
施策名	0131	防災対策の推進と危機管理体制の構築			所属係	都市計画係	課長名	関 慎一						
関連施策名	2121	防災対策の推進と危機管理体制の構築			担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 361						
予算科目	会計	01	08	03	03	01	04	03	00	事業コード	法令根拠	建築物の耐震改修促進に関する法律		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度一全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (平成19 年度 ~ 平成27 年度)									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
<p>市内に存する民間の分譲マンションの耐震診断について必要な費用の一部を助成することにより、分譲マンションの耐震化の促進を図り、もって震災に強い安全で安心なまちづくりを目指すことを目的とする。</p> <p>「国立市分譲マンション耐震診断助成金交付要綱」の要件を満たしたものに助成する。国立市内に存する耐火建築物又は準耐火建築物であること。建物の延べ面積が1,000㎡以上であり、かつ3階以上(地下を除く)であること。昭和56年5月31日以前に建築基準法第6条に基づく確認を受けていることなど。</p> <p>助成額は耐震診断に要する費用の3分の2を乗じて得た額又は限度額の3分の2を乗じて得た額のどちらか低い額(端数は千円未満切捨て)。対象件数は、8件で16棟ある。</p>										総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	15,446
												都道府県支出金	7,723	
												地方債		
												その他		
												一般財源	8,035	
												事業費計(A)	31,204	
人件費	正規職員従事人数	9												
延べ業務時間	1,700													
人件費計(B)	8,500													
トータルコスト(A)+(B)	39,704													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)	<p>24年度実績(24年度に行った主な活動)</p> <p>耐震診断助成金要綱に該当する分譲マンション管理組合を直接訪問し、マンション耐震化の普及啓発活動を行った。また、耐震フェアでは、マンション管理士による相談会を開催した。</p> <p>25年度計画(25年度に計画している主な活動)</p> <p>分譲マンション耐震診断費用助成業務</p>	名称	単位
24年度実績(24年度に行った主な活動)		ア 耐震診断助成金申請受付件数	件
25年度計画(25年度に計画している主な活動)		イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	<p>耐震化を必要とするマンション</p>	ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	単位
耐震改修工事が必要かどうか分かる		名称	棟
ア 国立市助成金要綱で対象となる分譲マンション	イ		
ウ			
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	<p>災害時に生命・財産が守られ、被害が最小限に抑えられます</p>	(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	単位
ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合		イ	%
イ 住宅の耐震化率		ウ	%

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	27 年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,283	0	2,110	0	0	1,100
		都道府県支出金	千円	1,641	0	1,055	0	0	550
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,701	38	1,093	18	7	568
	事業費計(A)		千円	6,625	38	4,258	18	7	2,218
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	250	250	250	0	250	200
		正規職員人件費計(B)	千円	1,250	1,250	1,250	0	1,250	1,000
		再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0		
嘱託職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	1,250	1,250	1,250	0	1,250	1,000	
トータルコスト(A)+(E)		千円	7,875	1,288	5,508	18	1,257	3,218	
活動指標	ア	件	1	0	2	0	0		
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	棟	16	16	16	16	16		
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	棟	1	1	3	3	3		
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%							
	イ	%							
	ウ								

事務事業名	分譲マンション耐震化促進事業	所属部	都市整備部	所属課	都市計画課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成19年7月に「国立市分譲マンション耐震診断助成交付金要綱」を制定し、耐震診断助成事業を開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
各所有者の耐震診断後の改修工事の負担が大きいことや、診断の結果によりその価値が下がるのではという不安があり、耐震化が促進できない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
対象となるマンション管理組合から、改修に対しても補助をして欲しい旨の要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 国、東京都、国立市の補助からなる事業。災害時の被害の最小化、市民の生命と財産を守り、災害に強い安全で安心なまちづくりに結びつくことから、妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 啓発活動はしているものの、耐震診断には区分所有者の半数以上の同意(総会等による)が必要であること。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 3.11以降防災意識が高まっているなかで、助成事業の廃止は、住民の意識とは逆行するものであり、廃止・休止をしないことで災害時の被害の最小化、市民の生命と財産を守り、災害に強い安全で安心なまちづくりに役立つ。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 木造住宅耐震診断助成事業 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 木造住宅耐震診断助成事業と対象は異なるが、耐震化に関する情報提供が可能である。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 申請が増えることで、事業費が増加するため事業費の削減はできない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員は①相談、事業所等の紹介②申請受付③審査④決定通知⑤完了報告⑦確定通知⑧請求・支払いの事務を最小限の人員で行っており、削減の余地はない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 国・都・市の要綱で定められており公平。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 該当分譲マンションに各種講演会、研修会等の案内状を個別に訪問配布しているが、意識の高揚が図れない。 診断・改修費用負担と住民の高齢化、診断結果による財産価値の減価が心配のようだ。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 理事会等に直接個別訪問し、耐震化実例(費用・住民意識)の具体的内容の紹介など	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成 果	向上		○	維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成 果	向上		○																
	維持		×																
	低下	×	×																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
具体的内容の紹介ができるまでの、理事会等との人的交流と信頼関係の構築。助成制度の拡充が、耐震化率の向上につながると考える。